

記者発表資料

中央防災会議

「防災情報の共有化に関する専門調査会」(第5回)議事概要について

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1. 専門調査会の概要

日 時：平成15年1月30日(木) 13:00～15:20

場 所：KKR ホテル東京 瑞宝

出席者：片山座長、秋本、生田、岩倉、岡田、小嶋、沢田、志方、平野、藤井、森下の各委員(五十音順、敬称略)

国立東京災害医療センター邊見院長、特定非営利活動法人レスキューストックヤード西田代表理事、早稲田商店会エコステーション藤村事業部長、内閣府山本政策統括官(防災担当)、内閣府山口官房審議官、内閣官房、消防庁 他

2. 議事概要

以下の出席者より災害時医療、NPO団体活動、民間団体における防災情報の流通体制、現在の課題等に関する発表が行われ、その後議論が行われた。

- | | |
|----------------------------|----------|
| ・国立東京災害医療センター院長 | 邊見 弘 氏 |
| ・特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事 | 西田 又紀二 氏 |
| ・早稲田商店会エコステーション事業部長 | 藤村 望洋 氏 |

行政内部における防災情報の共有化についての課題と基本的方向について資料を用いて説明を行い、審議を行った。今後の検討に際して盛り込むべき課題、基本的方向について議論が行われた。

各委員・発表者から以下のような意見等が出された。

重症患者等の対応は被災地内で応急手当を行ったのちに本格的な対応は被災地外で行いたい。その為に自衛隊の支援は重要であり、事前協定などにより災害時の情報共有と支援を制度的に位置づけておく必要がある。

ブロードバンド通信などを利用して遠隔診断が行えればよいが、実際には離島などで実績があるものの画像の伝送速度が遅く、災害時の実用性は低いと思われる。

東海水害では、当初被災者に対する行政の支援の窓口が一本化されておらず、窓口のたらい回しなどが行われたが、時間の経過とともに窓口が総合的な対応を行うようになり、最後は行政が要支援者のところへ出向くようなケースもあった。

被災しても見ず知らずのボランティアの手を借りることに抵抗を感じる人が要支援者の40%と多い。こうした抵抗を取り払い、信頼関係を築くにはボランティアの有効性に関する口コミが効果的だった。

現地におけるボランティア活動を調整するコーディネーターが必要。ボランティア活動のコーディネートは民間に任せ、行政はより広い視野から支援するのがよい。

ボランティアのコーディネーターを平時から養成しておく必要がある。

ボランティアの活動に必要な情報はローラー作戦により、自ら入手した。行政から直接提供は受けなかった。

災害時の情報伝達には掲示板などのローテク、コミュニティFMによる28カ国語での情報提供など、ローテクからハイテクまで幅広い手段を併用する必要がある。

視聴覚障害者などは災害の発生自体を知ることが難しい。地域の助け合いでカバーすることは実際には難しい。準備情報などの段階から視聴覚障害者らに確実に情報を伝えることが必要であり、そのためには平時から関係を保っておく必要がある。

情報は一方的に伝達するのみではなく、双方向性を持ったリスクコミュニケーションが必要。

災害時に突如大量の情報を与えられると混乱するかもしれないが、ハザードマップなどの手段を用いて普段から情報を伝えておくようにするならば、災害時の情報はなるべく多く出した方がよい。

災害時の情報伝達手段は日常的に用いられている手段であることが必要。日常生活のシステムの中に防災情報伝達手段を組み込むことが重要。

商店会は一国一城の主の集まり。大きなパワーを持っているが視点が社会活動に向いていない。インセンティブを与えて視点を社会活動に向ければ大きなパワーを発揮する。

地域コミュニティが崩壊した地域において人と人を結びつけるには、何らかのテーマを見つけて活動を始め、インセンティブを与えて人々を巻き込んでいくことが有効である。

高齢者などにITを普及させるにも、直接普及させようとするのは難しい。まずは若い人にITを触らせて、楽しい仕組みを作らせてから人を巻き込んでいくことがよい。

地方レベルでは総合的な行政機関は市役所しかなく、国や県の機関は権限が限られている。地域・住民に近く、総合判断を下せる首長がいる自治体の役割を明確にし、情報が集約されるようにすべきである。

個々のアイテムをきちんと階層構造に整理して網羅的であるかどうかチェックし、ハー

ドとソフト、緊急に行うべきことと時間をかけて行うべきこと、を分けて記述することが必要。

情報には核心的な情報があり、優先順位が存在する。情報を単に入手した順に機械的に処理するのではなく、緊急性のある情報とそうでないものを選別して処理することが重要である。

外から見て分かりづらい行政内部の役割分担などの整理もこの際に行っておくべきではないか。

- ・ 詳細な議事録については後日発言者の確認を経たのち、公表の予定。
- ・ 第6回専門調査会は2月25日（火）13：00より、第7回専門調査会は3月25日（火）13：00より開催する予定。

この件に関する問い合わせ先

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当 参事官補佐

宮武 裕昭

Tel 03 - 3501 - 5693